

四半期報告書

(第59期第3四半期)

中央ビルト工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 前第3四半期 累計期間	第59期 当第3四半期 累計期間	第58期 前第3四半期 会計期間	第59期 当第3四半期 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,414,716	6,556,129	2,263,930	2,302,131	8,561,447
経常利益 (千円)	160,117	681,680	55,912	256,170	226,182
四半期(当期)純利益 (千円)	125,711	417,972	38,330	143,936	243,032
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	—	—	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	—	—	1,687,049	2,182,350	1,804,601
総資産額 (千円)	—	—	8,967,185	9,309,419	8,572,433
1株当たり純資産額 (円)	—	—	82.03	106.17	87.76
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.11	20.33	1.86	7.00	11.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	—	—	18.8	23.4	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,079	1,275,693	—	—	608,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,705,215	△310,624	—	—	△1,852,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,464,147	△337,202	—	—	1,286,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	671,525	946,069	318,203
従業員数 (人)	—	—	89	89	90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間における、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	89 [35]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
仮設機材事業 (千円)	1,292,658	276.3
鉄構事業 (千円)	847,344	91.6
合計	2,140,003	153.6

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
仮設機材事業	1,232,725	81.9	497,000	56.1
鉄構事業	723,405	91.0	285,000	90.4
合計	1,956,131	85.0	782,000	65.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
仮設機材事業		
機材営業部門(販売) (千円)	829,348	125.2
機材営業部門(賃貸) (千円)	618,908	93.1
開発営業部門 (千円)	17,468	45.8
計	1,465,725	107.4
鉄構事業		
鉄構部門 (千円)	836,405	93.1
合計	2,302,131	101.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ株式会社	770,113	34.0	724,378	31.5
太平産業株式会社	—	—	344,356	15.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 太平産業株式会社は、前第3四半期会計期間において販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載していない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、福岡機材センターの固定資産の譲渡について決議を行い、平成21年12月22日付けで譲渡契約を締結した。

(1) 譲渡の理由

保有資産の有効活用を目的として、売却するものである。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容	所在地（面積）	帳簿価額	譲渡価額	現況
宅地	福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5 (5950.42㎡)	141,458千円	216,000千円	福岡機材センター

(3) 譲渡先の概要

商号	富士運輸株式会社	フジエアカーゴエクスプレス株式会社
本店所在地	奈良県奈良市北之庄町470-1	大阪府泉佐野市りんくう往来北2番地21
代表者	代表取締役 松岡 弘晃	代表取締役 松岡 弘晃
資本金	30,000千円	10,000千円
主な事業の内容	総合物流業	総合物流業
当社との関係	該当なし	該当なし

(注) フジエアカーゴエクスプレス株式会社は、富士運輸株式会社の関連会社である。

(4) 譲渡の日程

平成22年4月15日物件引渡し（予定）

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、2008年秋のリーマン・ショック後、深刻な需要不足に陥り、デフレ基調が続いている。11月の完全失業率は5.2%と依然として高い水準を保っている。また、企業の設備投資も、業績悪化を背景に大幅に減少しており、依然として厳しい経済環境が続いている。

当社が属する仮設業界においては、建設工事現場における墜落事故防止対策の強化を図る為、労働安全衛生規則の一部法改正が施行され、「下棧」や「幅木」等の安全仮設機材の設置が義務化となり、その需要が拡大しているものの、主要顧客先の建設業界では、民間の建築工事受注が低迷し、厳しい状況が続いている。また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界では、雇用環境の悪化が影響し、住宅着工戸数の下げ止まりの兆しが見えず、依然低迷を続けている。

このような経済環境の中にあり、当第3四半期会計期間の業績は売上高は23億2百万円（前年同四半期比1.7%増）と増収になり、売上総利益は5億7千4百万円（前年同四半期比35.8%増）と増益になった。前年同四半期比で増収増益となった主な要因は、平成21年6月1日の厚生労働省による労働安全衛生規則改正に伴い、安全確保強化の為の安全仮設機材の需要急増を受け当社主力商品「アルミスカイガード」をはじめとする安全仮設機材の製造・販売が好調であったこと、生産工程見直しによる製造コスト及び経費の削減を行ったことが挙げられる。

また、営業利益2億7千9百万円（前年同四半期比236.8%増）、経常利益2億5千6百万円（前年同四半期比358.2%増）、四半期純利益1億4千3百万円（前年同四半期比275.5%増）とそれぞれ大幅増益となった。前年同四半期比で増益となった主な要因は、本業が好調であったこと以外に、株価が回復し年金資産が上昇したことによる退職給付費用の減少が挙げられる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ5億5千1百万円増加の9億4千6百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、仕入債務の増加による3億6千1百万円、税引前四半期純利益2億5千7百万円、売上債権の減少による1億9千7百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上1億1千万円が挙げられる。

主な減少要因として、棚卸資産の増加による1億2千1百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、8億3百万円の収入（前年同四半期は4億9百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（貸付機材）他を取得したことによる8千2百万円の支出が挙げられる。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千万円の支出（前年同四半期は1億6千5百万円の収入）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、全て当座借越枠の利用による増減であり、第2四半期会計期間末と比べて5千万円の減少となった。

長期借入れは、約定弁済による1億1千7百万円の支出、リース債務の返済4百万円の支出が挙げられる。

以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千1百万円の支出（前年同四半期は1億9千5百万円の支出）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。また、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は2千万円である。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の譲渡の計画は以下のとおりである。

事業所名(所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	第3四半期会計期間末 帳簿価額(千円)	引渡予定年月	譲渡による減少能力
福岡機材センター (福岡県糟屋郡須恵町)	仮設機材事業	土地	141,458	平成22年4月	影響は軽微である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	20,687,400	—	275,500	—	526,043

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,215,000	20,215	—
単元未満株式	普通株式 342,400	—	—
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,215	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	130,000	—	130,000	0.6
計	—	130,000	—	130,000	0.6

(注) 単元未満株式の買取により直前の基準日(平成21年9月30日)から増加した結果、平成21年12月31日現在における実際の自己株式数は132,595株となっている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	64	79	86	84	95	87	91	83	78
最低(円)	55	59	66	71	77	71	69	69	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変更については、次のとおりである。

(1) 役員の変更

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (開発営業本部長)	常務取締役 (機材統括本部長)	鈴木 正朗	平成22年2月1日
取締役 (製造本部長兼鉄構事業本部長 兼企画本部長)	取締役 (企画本部長兼鉄構事業本部長)	安孫子 雷太	平成22年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,004	370,251
受取手形	※ 1,337,193	987,603
売掛金	1,087,307	1,217,018
製品	555,632	492,460
仕掛品	134,169	152,893
原材料及び貯蔵品	316,801	280,535
繰延税金資産	35,433	15,390
その他	13,606	62,138
貸倒引当金	△9,945	△8,382
流動資産合計	4,417,203	3,569,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,870,652	1,871,802
減価償却累計額	△1,474,811	△1,447,440
建物(純額)	395,841	424,361
構築物	617,084	617,084
減価償却累計額	△563,076	△552,957
構築物(純額)	54,008	64,126
機械及び装置	2,258,102	2,233,674
減価償却累計額	△2,077,260	△2,042,981
機械及び装置(純額)	180,841	190,693
貸与資産	8,659,064	8,715,154
減価償却累計額	△7,981,180	△8,070,639
貸与資産(純額)	677,883	644,515
車両運搬具	108,515	108,515
減価償却累計額	△106,073	△105,259
車両運搬具(純額)	2,441	3,255
工具、器具及び備品	266,264	240,938
減価償却累計額	△237,206	△223,893
工具、器具及び備品(純額)	29,057	17,044
土地	3,318,820	3,318,820
リース資産	121,799	110,909
減価償却累計額	△17,262	△6,235
リース資産(純額)	104,536	104,674
有形固定資産合計	4,763,431	4,767,492
無形固定資産	8,872	10,872

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,182	18,674
破産更生債権等	222	25,916
繰延税金資産	49	1,070
その他	98,681	204,414
貸倒引当金	△222	△25,916
投資その他の資産合計	119,912	224,158
固定資産合計	4,892,216	5,002,523
資産合計	9,309,419	8,572,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 1,225,733	973,556
買掛金	839,551	788,901
短期借入金	1,550,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	469,000	469,000
リース債務	18,266	16,633
未払法人税等	287,427	6,804
賞与引当金	—	35,508
役員賞与引当金	12,600	16,800
その他	239,469	237,505
流動負債合計	4,642,048	4,024,711
固定負債		
長期借入金	2,284,650	2,636,400
長期預り金	1,941	1,941
リース債務	86,911	90,852
退職給付引当金	86,971	—
役員退職慰労引当金	24,547	13,927
固定負債合計	2,485,020	2,743,120
負債合計	7,127,069	6,767,831

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金	526,043	526,043
利益剰余金	1,393,985	1,017,138
自己株式	△13,106	△12,521
株主資本合計	2,182,422	1,806,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	△1,559
評価・換算差額等合計	△72	△1,559
純資産合計	2,182,350	1,804,601
負債純資産合計	9,309,419	8,572,433

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,414,716	6,556,129
売上原価	5,103,514	4,936,209
売上総利益	1,311,202	1,619,919
販売費及び一般管理費	※1 1,054,976	※1 869,434
営業利益	256,225	750,485
営業外収益		
受取利息	3,244	2,718
受取配当金	1,101	1,101
受取地代家賃	4,636	3,493
雑収入	2,248	598
営業外収益合計	11,230	7,911
営業外費用		
支払利息	57,711	69,289
シンジケートローン手数料	38,383	—
雑支出	11,244	7,426
営業外費用合計	107,339	76,716
経常利益	160,117	681,680
特別利益		
固定資産売却益	137	—
受取補償金	14,687	—
貸倒引当金戻入額	—	977
特別利益合計	14,824	977
特別損失		
固定資産除売却損	18,661	21
事務所移転費用	15,158	—
臨時損失	※2 12,500	—
その他	—	※3 640
特別損失合計	46,320	661
税引前四半期純利益	128,621	681,997
法人税、住民税及び事業税	2,910	284,067
法人税等調整額	—	△20,043
法人税等合計	2,910	264,024
四半期純利益	125,711	417,972

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,263,930	2,302,131
売上原価	1,840,786	1,727,291
売上総利益	423,144	574,840
販売費及び一般管理費	※1 340,171	※1 295,365
営業利益	82,972	279,474
営業外収益		
受取利息	1,148	1,088
受取地代家賃	1,164	1,164
雑収入	1,609	141
営業外収益合計	3,922	2,394
営業外費用		
支払利息	25,332	24,421
シンジケートローン手数料	1,250	—
雑支出	4,399	1,277
営業外費用合計	30,982	25,699
経常利益	55,912	256,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	977
特別利益合計	—	977
特別損失		
固定資産除売却損	1,453	11
事務所移転費用	15,158	—
特別損失合計	16,612	11
税引前四半期純利益	39,300	257,136
法人税、住民税及び事業税	970	92,191
法人税等調整額	—	21,008
法人税等合計	970	113,200
四半期純利益	38,330	143,936

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	128,621	681,997
減価償却費	310,130	308,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,649	180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,818	△35,508
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,650	△4,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,725	10,620
支払利息	57,711	69,289
受取利息及び受取配当金	△4,345	△3,819
売上債権の増減額 (△は増加)	553,022	△168,766
割引手形の増減額 (△は減少)	△191,137	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302,132	△80,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,529	309,155
その他	49,784	85,860
小計	701,090	1,172,500
利息及び配当金の受取額	4,345	3,819
退職年金資産の返還による収入	—	178,763
利息の支払額	△56,485	△69,188
法人税等の支払額	△11,871	△10,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,079	1,275,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,937,290	△352,613
有形固定資産の売却による収入	238,822	—
その他	△6,747	41,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705,215	△310,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230,000	70,000
長期借入れによる収入	1,780,000	—
長期借入金の返済による支出	△479,750	△351,750
リース債務の返済による支出	△2,591	△13,741
配当金の支払額	△61,759	△41,125
その他	△1,751	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464,147	△337,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,010	627,866
現金及び現金同等物の期首残高	275,514	318,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 671,525	※ 946,069

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において営業外費用に「シンジケートローン手数料」を表示していたが、金額に重要性がないため第2四半期累計期間より「雑支出」に含めている。 なお、当第3四半期累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「シンジケートローン手数料」は3,500千円である。

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において営業外費用に「シンジケートローン手数料」を表示していたが、金額に重要性がないため第2四半期会計期間より「雑支出」に含めている。 なお、当第3四半期会計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「シンジケートローン手数料」は1,000千円である。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は平成21年12月18日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡について決議を行い、同年12月22日に譲渡契約を締結した。

1. 理由
保有資産の有効活用。
2. 譲渡する相手会社の名称
富士運輸株式会社
フジエアカーゴエクスプレス株式会社
(注) フジエアカーゴエクスプレス株式会社は、富士運輸株式会社の関連会社である。
3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途
宅地(面積5,950.42㎡)、福岡機材センターとして使用。
4. 譲渡の時期
平成21年12月22日 譲渡契約締結
平成22年4月15日 物件引渡し(予定)
5. 譲渡価額
216,000千円
6. その他重要な特約等がある場合にはその内容
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 142,634千円 支払手形 179,938</p>	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む) 367,624千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 31,649</p> <p>役員賞与引当金繰入額 13,350</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,725</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む) 358,154千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 —</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12,600</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,620</p>
<p>※2 名古屋工場の地盤沈下に伴う臨時損失12,500千円である。</p>	<p>※3 取引先に設置されていた当社所有の機械及び装置の引き取りの際に発生した原状回復費用である。</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む) 140,574千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 216</p> <p>役員賞与引当金繰入額 4,450</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,540</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額、主要な費目、及びそれぞれの金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料及び手当 (従業員賞与含む) 144,836千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 △1,673</p> <p>役員賞与引当金繰入額 4,200</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,540</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 671,865</p> <p>担保に供している別段預金 △339</p> <p>現金及び現金同等物 671,525</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 947,004</p> <p>担保に供している別段預金 △935</p> <p>現金及び現金同等物 946,069</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	20,687,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	132,595

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,125	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	106.17円	1株当たり純資産額	87.76円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.11円	1株当たり四半期純利益金額	20.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	125,711	417,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,711	417,972
期中平均株式数(千株)	20,576	20,557

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.86円	1株当たり四半期純利益金額	7.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	38,330	143,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,330	143,936
期中平均株式数(千株)	20,569	20,555

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。